

第3回 コロナ後の日本の未来と希望を考える会～気候危機を乗り越え、新しい自然共生を目指す～  
議事要旨

<概要>

日時 : 令和2年8月25日(火) 13:00～14:45

方式 : Web会議

出席者 : 石井菜穂子(東京大学グローバルコモンズセンター ダイレクター)

落合陽一(筑波大学 准教授)

五箇公一(国立環境研究所 室長)(進行役)

千葉知世(大阪府立大学 准教授)

細谷雄一(慶應義塾大学 教授)

キャシー松井(ゴールドマンサックス証券株式会社 副会長)

山極寿一(京都大学 総長)

(欠席 : 二宮雅也(経団連自然保護協議会 会長))

環境省 : 小泉進次郎 環境大臣

<論点1 環境問題の議論の進め方への提言>

- ・ コロナと経済が二律背反ではなく同軸であるのと同様に、環境と経済も同軸として議論すべきものである。
- ・ 環境問題をメインストリームとして捉え、環境省がリーダーシップをとり、省庁の垣根を超えて議論する場(いわゆる「巨災対」: 具体例としては自然共生諮問会議、環境経済諮問会議など)が必要である。
- ・ 各専門分野の有識者が一堂に介し、多様な意見を自由に交わすことができる場が重要である。さらに、若い世代・女性・現場・地方等ボトムアップのアイデアを政策に活かしてもらいたい。
- ・ 議論を進める中でプロセスを楽しむことが大事であり、そのためには、環境省が主導してのストーリー作りが必要となる。

<論点2 環境問題をメインストリーム化するために必要なこと>

- ・ 自然共生社会を単なる標語に終わらせず、農業の在り方、都市計画など、人間社会のシステムを根本から変えていかなければならない。自然資本・人的資本に価値づけし、企業・個人・投資家等の意思決定を経済システムに反映させる仕組みづくりが必要である。
- ・ 環境変化による危機について、経済的数値やシミュレーションによる将来予測等の具体的な例を示し、企業や個人レベルで危機意識を伝える必要がある。
- ・ 若者、特に妊娠・出産適齢期の女性にとって、環境問題はサステナビリティというよりはサバイバビ

リティの問題にまで深刻化しており、将来への絶望感を抱かせている状況。環境問題を捉えていく上では女性の声を吸い上げていくことも重要である。

- ・ ITの普及を図るとともに、デジタルを使った働き方・環境への向き合い方を考えていく必要がある。
- ・ 環境をテーマとしたアートやエンターテインメントを通じて発信していくことが普及啓発につながる。

#### <論 点3 強い国家となるために必要なこと>

- ・ 画一的な発展を目指すのではなく、固有性、独自性を生かした強さを身につけることで、健全な国際競争の中で他国との均衡を保つ。科学技術のみではなく、哲学を組み込んだ発想が必要。
- ・ 地方と環境省の連携を強化する必要がある。具体的には、地方の国公立大学と協力し地域に根付いた人材育成・人材活用を行い、地域での問題や地域創生による知識・アイデアを一元化して共有し、国全体に還元できる仕組みを作る。環境省は俯瞰的に見つつ、地方の個性を維持しながら地方間をつないでいくことが重要。
- ・ 環境の中で生かされているのが人間であり、過去の反省・原因を明確化し、環境変化に適応したレジリエントな社会をつくらなければならない。
- ・ 環境問題の解決、経済の活性化に向け、人の動きを止めずにバランスを保つことが重要である
- ・ 若者のアイデアを政治に活かすことでイノベーションが生まれ、国際社会においてもリーダーシップを発揮できるチャンスにつながる。
- ・ 若者の政治への信頼感は失墜しており、巨大なリスクに立ち向かう中では致命的である。政治と国民の間の信頼を取り戻し、国家が一丸となって取り組むためのリスクコミュニケーションを強化する必要がある。
- ・ 人生の幸福感・充実感が享受できる社会、生きていたいと思える社会をビジョンとして打ち出してほしい。
- ・ コロナ災禍は日本の変革のチャンスと捉え、危機感を持ちつつポジティブに乗り越える姿勢が求められる。
- ・ 近い将来に起こり得る災害（自然災害・感染症・経済危機）に備えて、まずは、首都機能分散によるリスク分散をはかるとともに、包括的な巨大災害リスク管理組織の構築が喫緊の課題であり、特に環境省は人獣共通感染症対策の強化を急ぐ必要がある。